

(続紙 1)

京都大学	博士（ 教育学 ）	氏名	志波泰子
論文題目	幼児期の他者の意図と信念の理解の発達と実行機能の影響		
(論文内容の要旨)			
本論文は、幼児期の子どもたちが、いつどのようにして、欲求、意図、知識、信念、思考、感情のような心的状態の働きとその内容を理解し、他者の行動を予測するようになるのかを、特に意図と信念の理解の問題に焦点を当てて「心の理論」の獲得前後の幼児の認知的発達について実証的に研究を行ったものである。 まず、第1章第1節において「心の理論」研究の歴史とその後の発展について述べた後、2節および3節では「心の理論」の代表的測定法である標準誤信念課題、信念の理解、メタ表象論などについての考察を行った。これらの検討から、標準誤信念課題を通過するには、他者が何を知っているのかを理解し、他者の誤信念の内容について意識的に表象するメタ表象能力の獲得が必要とされた。しかし、幼児には、このような複雑な情報処理はかなり困難であり、誤信念理解のみに限定して子どもを見ると、認知的発達の姿を見逃す恐れがあることが指摘された。第1章第4節では、乳児期を中心に認知的発達過程の検討を行い、この時期に他者の注意や目標を理解し、単純な意図を検出し理解する早期の「心の理論」が存在することが示唆された。この早期の「心の理論」に関連して、3歳児の暗黙の誤信念理解の可能性、および単純な意図の理解による単語学習の可能性について調査を行う必要性が論じられた。さらに第5節では、「心の理論」の獲得に及ぼす実行機能の影響について検討する必要性が示され、実行機能課題および「心の理論」課題への視覚表象の影響および標準誤信念課題における抑制の問題を抽出した。第1章第6節では、第2章から第7章にいたる本書の全体的構成が示された。すなわち、第2章から第6章において、第1章で提示された5つの問題についての実験の結果が報告されるが、第2章は3歳児における他者の意図と信念の理解について、第3章は単語学習課題における意図と信念の理解の乖離について、第4章は次元変化カード分類課題における視覚表象の妨害的効果について、第5章は誤信念課題における視覚表象の影響について、第6章は「心の理論」と実行機能の発達の関連性についての検討を行うことが示された。第7章は、総合的な考察を行う章である。 第2章では、3歳児40人を対象にビデオ形式の課題と絵本形式による新課題を用いた調査を行った。この調査の結果、3歳後半であれば、意図が果たされない他者の行為を見て、驚き嘆くのを観察するような意図的文脈では、他者の行為誤信念をかなり理解できることが示された。しかし、他者の行為の背後にある誤信念の理解については、行為を繰り返すことで目標をより明確にした新課題でも、3歳児は理解が困難という結果であった。			

第3章では、幼児の単語学習課題における意図と信念の理解の乖離を調べるために3歳児～5歳児102人(実験1)と88人(実験2)を対象に2つの調査を行った。実験1では物語の中の新奇なおもちゃに対し、実験2では同じく飼い犬に対し、聞き慣れない名前を結びつけるという単語学習課題のスタイルで誤信念課題が導入された。その結果、実験1では、幼児は話者の誤信念の理解を前提とせずに話者の意図を推論し、単語を学習できた。他方、実験2の結果からは、話者の誤信念と行為予測の誤信念の理解には差が見られなかった。

第4章では、3歳児と4歳児各20人を対象に、次元変化カード分類(DCCS)6課題の成績と、欲求・信念・「心の理論」との関係を調べる調査が行われた。4歳4か月以後はDCCS課題に通過することが分かったが、3歳児だけでなく4歳児でも他者の誤信念の理解が難しいことが示された。4歳児ではDCCSと「心の理論」の関係に有意な相関が見られたが、語彙能力を統制すると有意ではなくなった。

第5章では、誤信念課題における視覚表象の影響を調べるために、3歳児～5歳児各30人を対象に、標準誤信念課題と単語学習課題のそれぞれで視覚条件(人形劇提示)と推論条件(絵カード提示)とを比較する実験を行った。その結果、標準誤信念課題では3歳児で推論条件が視覚条件を上回ること、単語学習課題では4歳児と5歳児で推論条件が視覚条件を上回ることが示され、逆転現象が見出された。

第6章では、実行機能のうちの抑制の役割を調べるため、3歳児18人、4歳児21人、5歳児22人を対象に、標準誤信念課題(中身移動)と抑制要求のない誤信念課題(容器移動)とを比較した。結果は、3～4歳児では容器移動が中身移動の倍近い正答率であり、4歳児では有意差があった。すなわち、抑制の問題が大きいとは必ずしも言えないことを示す結果である。

最後の第7章では、本研究のまとめ(3歳から5歳にかけての「心の理論」の発達経過)と今後の研究課題が論じられた。「心の理論」と実行機能の関連では、抑制要求が「ある」「低い」「ない」の3つに分けて「心の理論」課題の成績が検討された。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、他者の心の理解の背後にある能力としての「心の理論」の発達過程について、幼児期の子どもたちを対象に実証的に研究を行ったものである。「心の理論」の発達の研究は、1983年にオーストリアの心理学者ジョゼフ・パーナー (Josef Perner) らによって開始され、四半世紀以上が経過した現在、このテーマは花盛りと言える。子どもに聞かせる物語の中で主人公が自分の不在時に物の位置が移動されたことを知らない時、戻ってきてどこにその物があると思っているかを尋ねる課題は「標準誤信念課題」と呼ばれ、「心の理論」の発達研究の課題の定番となっており、定型発達児では4～6歳の間に「心の理論」が獲得されることが知られている。しかしながら、どのような経過で幼児が「心の理論」を獲得するのか、「心の理論」獲得以前とされる3歳児は何を理解し何を理解していないのかについては、まだ解明の余地の大きい問題である。論者は、3歳児の暗黙の誤信念理解の可能性および早期の「心の理論」の発達を、単語学習課題、および実行機能課題の代表的課題である次元変化カード分類 (DCCS) 課題との関連から、あるいは標準誤信念課題の実施条件としての人形劇形式／ビデオ形式／絵本形式／カード形式、および中身移動／容器移動の条件の比較検討から解明しようとした。研究対象となったのは、幼稚園または保育所に通う3歳～5歳児約420人であり、5つの実験のすべてが1対1の個別調査として行われていることは、特筆に値する。特に3歳児では課題を言語的に説明して理解させるのがかなり難しいので、本研究のデータがいかに貴重であるかが理解できる。

本論文は、全部で7つの章から構成されるものである。第1章は、論文全体のイントロダクションとして先行研究の概要を54ページにわたってまとめている。そこで扱われている問題は、課題の特徴としての領域一般／領域固有の区別、「心の理論」の説明原理としてのモジュール説／理論説／シミュレーション説の区分、自他の分化に関わる鏡像認知と共同注意の発達レベル、実行機能のうち葛藤抑制／遅延抑制／スイッチングの機能、「心の理論」の社会認知的側面（言語獲得）と社会知覚的側面（情動システム）の区別などである。説明には多少未消化あるいは未整理の部分を残しながらも、多数の論文を渉猟し、それをていねいに紹介する力量は高く評価された。

論文の第2章から第6章では、それぞれ異なるテーマで、オリジナルな6つの実験とその結果が簡潔にまとめられている（第3章のみ2つの実験結果が示されているので、5つの章で6つの実験となる）。

第7章では、2章～6章の6つの実験結果を通じて分かった「心の理論」の発達過程が図表を使いながら整理されて示されている。それを簡潔にまとめると、次のようになる。3歳児では、他者の行為に含まれる誤信念は理解できるが、その背景にある誤信念は理解しにくく、誤信念のメタ表象的理解に困難があり、見ることと知ることの結びつけができず、視覚表象の影響が強いので、課題に含まれる情報量が少ない絵カード条件での提示の場合が最も理解されやすい。また、語彙能力と「心の理論」の成績との関連性は、後者の成績が低いために見られない。4歳児では、語彙能力と「心の理論」の成績との関連性が見られ、視覚表象の影響が弱まるが、他者の誤信念のメタ表象的理解はなお困難であり、見ることと知ることの結びつけも難しい。そして5歳児になると、このような問題はかなり緩和され、「心の理論」を発達させていく。このような「心の理論」の発達の道筋を、工夫して作成した課題を用いて明らかにしたことは、本論文の大きな成果であると言えよう。

他方、表題にも含まれている「実行機能」については、実験として取り上げられたのは次元変化カード分類課題のみであり、結果においても「心の理論」と実行機能との関連性は明確にならなかった。また、論文全体の流れや議論の焦点の分かりにくさ、語彙課題のみのデータを「言語能力」と過剰に解釈した点や、重要な用語の不統一といった問題点も指摘された。これらの点はむろん改良の余地があるが、論文全体の価値を大きく損なうようなものではない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成23年2月4日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降